

# 住みやすいコミュニティへ

## 都市

循環バス・山形市中心商店街づくり協議会

岩淵 正太郎



山形市は、人口二十五万五千人を擁する山形県の県庁所在地であり、県内陸部の中核をなす都市として発展してきた。商業統計でみる中心市街地の小売販売のシェアは、昭和五十四年の三九・八%から平成九年には二二・一%と大幅に減少している。一方、中心市街地の人口の減少も著しく、エリア内人口は平成七年が六千三百十二人で、昭和五十五年に比べて千四百人以上も減少している。市全体の人口は微増しているのだが、中心部は減少の一途をたどっている。

郊外で進む区画整理事業に伴って、移り住む人が増えたことも原因のひとつだろう。さらには、近年の高速交通網の整備等による、郊外型大型店をはじめとした新たな商業集積やモーターリゼーションの発展、また、情報化の進展や消費ニーズの多様化、人口のスプロール化などから中心商店街のパワーが弱まりつつある。こうしたなか、山形市中心部では、平成九年から駐車対策として、「共通駐車券事業」が、山形市中心商店街づくり協議

会を中心にスタートしている。

平成十一年十月二十日より平成十二年一月九日までの八十二日間、山形市の中心商店街を中心に運行した「無料循環バス」は、東部・西部コースも含めて、延べ十六万九千二百人の方々に乗っていただいた。年末年始の時期とはいえ、私たちの予想をはるかに上回る人々に利用されたのである。さらに、私たちが驚いたのは、その反響の大きかった。山形市民はもとより、乗車された方々の大変な好評を得て、週を追うことに利用者が増え続けていく状況であった。

今回運行した「無料循環バス」は、正式には『平成十一年度商店街等活性化先進事業駐車対策モデル事業』として、山形商工会議所を事業主体として、国と山形県より合計二千五百万円の補助金を受けて、あくまでも「実験的事業」として実施したものである。

しかし、この事業には下地となる出来事があった。昭和六十二年、山形県と米国コロラド州との姉妹州県締結に伴う交流ミッショ

ンに参加した七日町商店街振興組合の結城幸三理事長が、コロラド州デンバーで目にした「シャトルバス」であった。氏は帰国後早速、七日町商店街の理事会をはじめ、さまざま所で折にふれてはこの話をされ、翌年には、七日町商店街からシャトルバスの視察研究のためデンバーにメンバーを派遣した。さらに、七日町青年会を中心にして、行政並びに商店街関係者へ呼びかけ、シンポジウム等を開催したのである。そこからようやく今回の事業の緒についたのである。

今回の事業が成功したのには、いくつかの要因が考えられる。第一は山形市の都市構造にあると思われる。山形市の中心市街地は、「字型」になっており、その中には商業集積の他にも市役所、公民館、県民・市民会館等の公共施設があり、また病院やホテル、金融機関や美術館、旧県庁の文翔館や最上義光歴史館等の文化施設が立地しており、同一都市規模のなかでは、利用集積度の高い施設がコンパクトにまとまっている事が上げられる。



第二には無料運行であったこと。第三には十分間隔で連続運行したこと。第四には、毎日継続運行による利用者への利便性と、口コミ等による利用者の増加。第五には、バスの色を変えて一目で認識することが出来たこと、

等々が考えられる。

また、乗客の構成は、平日の午前中は買い物や通院の女性が多く、午後からは高校生の利用が多くなり、夕方は仕事帰りの方の利用が中心だった。休日は、買い物やイベント等へ行くための利用が終日続くという具合であった。

今回、「無料循環バス」という

形で実施したが、次回は百円程度の料金をいただく「ワンコイン循環バス」として、平成十二年四月より十三年三月まで、一年間の実験運行を予定している。これは今回の事業の結果、このバスによる商店街の活性化はもとより、「都市機能」のひとつとしての必要性に強く気付かされたことにある。将来的に自主的な継続運行が可能かどうかの実験の意味もあり、有料にした場合の採算性や運行コース等の見極めをしながら、いかにすれば自主運行が可能なかを模索していききたい。加えて、高齢者の増加等交通弱者対応について、低料金による循環バスの運行を試みるとともに、共通駐車券の利用拡大をはじめとする駐車場活用を図っていく。

それにしても今回の事業は、さまざまな所で話題の中心となった。都市交通のあり方や街づくりに関する議論の火付け役となったことに大きな意味が

あったように思う。中心商店街への交通手段の対応について、今後の方策を探りながら商店街の活性化を目指していきたい。

山形市は旧市街地を中心に発展し、ドーナツ化しながら、市街地を郊外に広げてきた。しかし、全体的な人口の増加は予想よりはるかに少なく、結果として核家族化を進め、人口密集の度合いをうすくしてきた。さらに、郊外農地における区画整理やニュータウン開発事業が、この現象に拍車をかけている。このままていくと、街はいろいろな意味で成り立たなくなる。その例として、高齢者等交通手段のない方々にとっては、買い物が出来にくくなっていることがあげられる。現在、東京などの大都市では、「ドーナツ」よりも「アンパン現象」といわれる都心居住が進みつつある。特に高齢者にとつて、都心は非常に住みやすい所であるからだ。

これからは山形でも、都市計画全体について各地区で地域のエゴを捨てて皆で議論し、より住みやすいコミュニティを目指していかなければならないと考える。

## 岩淵正太郎

株式会社岩淵茶舗代表取締役  
1954年山形市七日町生まれ

1976年日本大学商学部卒業。1988年から現職。七日町商店街振興組理事、山形市中心商店街街づくり協議会幹事長、平成11年度山形市中心街駐車対策モデル事業（商店街等活性化先進事業）実行委員。